

令和元（2019）年度 事業報告書

学校法人 白百合学園
白百合女子大学

I. 大学の概要

1. 建学の精神

白百合女子大学における教育の基本理念はキリスト教、特にカトリシズムの世界観による人格形成にあります。本学の母体であるシャルトル聖パウロ修道女会の創立の精神に則り、知性と感性との調和のとれた女性の育成を目指しています。

2. 教育目標 ー真・善・美ー

真理の探求という知性の絶えざる研磨に加え、人格的自己完成という単独では獲得しえない徳性を、本学は人々への誠実な愛と奉仕の姿勢を身につけることによって可能な限り追求しています。そして、自己と自己をとりかこむ一切のものの中に美を見出し、また謙虚さに根ざした畏敬の念を感受してゆくこと、そこに本学の教育目標は置かれています。校名、校章にも「白百合」の花を選び、清楚、謙虚さの中に気品を保ち、豊かな人間性と広い視野のうえに専門的な知識を備えた自立的女性の育成を目標とします。

3. 学校法人白百合学園の沿革

白百合学園の設立母体は、シャルトル聖パウロ修道女会です。日本での活動は、1878年（明治11年）フランスから来日した3人の修道女が函館に修道院を創設したことに始まります。その3年後に、女子教育を施すための学校を東京・神田に設立しました。その後、カトリックの精神に基づく福祉・教育施設を全国に次々と設立し、現在の白百合学園へと発展しました。

4. 白百合女子大学の沿革

白百合女子大学の前身は1946年（昭和21年）に東京・九段に設立された白百合女子専門学校です。同校は学制改革によって1950年（昭和25年）より短期大学となりました。1965年（昭和40年）に四年制大学に移行、東京・調布の地にキャンパスを構えました。2015年創立50周年を迎えた今日まで、建学の精神に基づいて一人ひとりの個性を尊重した少人数教育を実践し、カトリック教育を通して、他者への奉仕の精神を体現できる女性を育成するために、教育施設やカリキュラムを拡充しながら多くの有用な人材を輩出しています。

本学は、1965年（昭和40年）に文学部国文学科、仏文学科、英文学科の3学科にて開学し、1985年（昭和60年）には児童文化学科を増設しました。1997年（平成9年）に児童文化学科を児童文学・文化専攻と発達心理学専攻に分け、1学部4学科2専攻（国語国文学科、フランス語フランス文学科、英語英文学科、児童文化学科児童文学専攻・発達心理学専攻）となりました。そして、現代社会の変化と社会的要請に応え、また本学の状況と社会において果たすべき役割を踏まえて建学の精神をより生かしていくために、2016年（平成

28年)4月からは新たに文学部(国語国文学科、フランス語フランス文学科、英語英文学科)と人間総合学部(児童文化学科、発達心理学科、初等教育学科)による2学部6学科体制になり、より今日の社会に即した広く豊かな就学環境が拡充されました。

本学では、学科・専攻とは別に学生を持たない教育研究組織として「カトリック教育センター」(2016年度より宗教科から名称変更)と共通科目「基礎教育センター」(2016年度より共通科目から名称変更)があり、いずれも全学共通科目を担当しています。「カトリック教育センター」は、キリスト教的価値観に基づく人格形成を図ることを目的とし、建学の精神を踏まえた宗教学科目を、4年間を通して必修科目として学びます。「基礎教育センター」は、リベラル・アーツの観点に立ち、基礎的素養や学問の作法、多角的な視点や情報社会への対応を身につけ、自立した女性になるための土台となる教養科目を用意しています。

学生の探求心や向上心を刺激する多彩なカリキュラムにて、それぞれの夢の実現や自己のさらなる可能性を広げる機会を用意しています。日本語教育副専攻では、所定の単位を修得することにより外国人に日本語を教える日本語教員としての能力を養成し、日本語教育を通して世界で活躍することができます。グローバルビジネスプログラム(GBP)の取り組みは文学部で育まれる「物語力」を「国際的就業力」に結びつけ、語学力のみならず、コミュニケーション力やビジネス知識を身につけて、グローバルなフィールドで活躍できる人材を育てます。在学中に取得できる資格も多数用意。幼稚園・小学校・中学校・高等学校のそれぞれの教員免許取得を目指す教職課程を整備し、保育士・司書・司書教諭といった資格取得プログラムも展開されており、卒業後の進路をしっかりと見据えた学びを実践することができます。

海外留学について、白百合女子大学には世界8カ国・地域の複数の大学に留学協定校・認定校・実績校があり、希望する大学で視野を広げる新しい体験ができます。また、日本語教育の実習を台湾の大学で実施、イギリスでビジネス英語を学びながら企業見学ができるほか、実際に海外の企業で就業体験をする研修など、将来を見据えて自分の可能性を高めることができる海外研修・実習を用意しています。

1990年(平成2年)には、キリスト教精神に基づく人格形成を教育の基本方針とし、学部における学術研究を基礎として、さらに深い学識と高い研究能力を養い、文化の向上と人類の福祉に寄与することを目的として、大学院が設置されました。現在では、学部・学科の専門教育と密接に連携する修士課程/博士課程(前期)5専攻、博士課程(後期)3専攻が整い、それぞれの研究分野において、21世紀における諸問題に取り組み、社会と時代の要請に応えるため、学際的な研究プロジェクトや、実践的な分野で活躍しうる高度の知見を備えた専門家育成にも積極的に取り組んでいます。

白百合女子大学では、卒業後に知性と感性の調和のとれた女性として社会へ羽ばたいていけるよう、1年次から参加できる多様なキャリア支援プログラムを用意しました。学生一人ひとりに丁寧に向き合う個別指導は、単なる就職指導にとどまらず、「就職活動」という自分自身と真剣に向き合う期間を通して豊かな人間性と社会性を獲得し、卒業後の人生まで見据えたビジョンが形成できることを目的としています。

卒業生に対する高い社会的評価を支えに、変化する社会と時代の要請に応えるため、それぞれの個性を生かした能力を発揮できる女性を社会に送り出していきたいと考えています。

白百合女子大学の歩み

1696年	シヤトル聖パウロ修道女会、フランスの一寒村ルベガールで活動を始め。
1727年	最初の海外宣教女が、南アメリカのギアナで活動を開始する。
1878年	3人のフランス人修道女が来日、函館に修道院を創設。
1881年	東京・神田に学校を新設。
1898年	校名を「高等女子仏英和学校」とする。
1910年	校名を「仏英和高等女学校」に改める。
1913年	神田の大火で全施設を焼失。
1923年	関東大震災で再び全施設を焼失。
1927年	九段（現白百合学園所在地）に新校舎を建設し、移転。
1935年	校名を「白百合高等女学校」に改める。
1946年	「白百合女子専門学校」国文科設置。
1947年	英文科を増設。
1950年	学制改革に伴い、「白百合短期大学」となる。
1958年	仏文科を増設。
1965年	現在地の調布に移転し、4年制大学を設立。
1978年	日本における教育施設創立100周年を迎える。
1983年	司書・司書教諭課程を開設。
1985年	児童文化学科を増設。
1988年	情報科学講座を開講。
1990年	大学院文学研究科発達心理学専攻および児童文学専攻（修士課程）設置。
1992年	大学院文学研究科発達心理学専攻（博士課程）設置。
1994年	大学院文学研究科国語国文学専攻およびフランス語フランス文学専攻（修士課程）増設。 国文学科を国語国文学科、仏文学科をフランス語フランス文学科に、 英文学科を英語英文学科に学科名称変更。
1995年	大学院文学研究科児童文学専攻（博士課程）および英語英文学専攻（修士課程）増設。
1996年	日本語教育副専攻を開設。
1997年	大学院文学研究科言語・文学専攻（博士課程）増設。 児童文化学科を児童文学・文化専攻と発達心理学専攻の2専攻に分ける。
1999年	保育士養成課程を開設。
2001年	大学院文学研究科発達心理学専攻（修士課程）を「発達心理学コース」および 「発達臨床心理学コース」の2つに分ける。
2005年	幼稚園・小学校教諭免許取得課程を開設。 社会人生涯学習プログラムを開講。
2011年	グローバルビジネスプログラム開設。
2015年	創立50周年を迎える。
2016年	2学部（文学部、人間総合学部）6学科への再編成（2016年4月開設）。

Ⅱ. 事業の概要

■ 教学改革の進捗状況

1. 学部

(1) 「全国学生調査 2019」の試行実施

文部科学省と国立教育政策研究所が行う「全国学生調査 2019」について、学部 3 年生を対象として試行実施し、全学で 36.2%の学生回答を得ました。また、その調査結果については、学内委員会にて共有・意見交換を行い、教学改革に向けての検討材料としました。

(2) 教学改革（GPA 活用・科目ナンバリング等）の加速に向けた取り組み

「教学マネジメント指針」（中教審大学分科会策定）を念頭に、次年度以降の教学改革の加速に向けて、GPA を活用した学生への退学勧告を含む指導、履修系統図の見直し、全学的な科目ナンバリング等の実施のための準備作業（規程改正を含む）を行いました。

2. 大学院

(1) 博士課程（後期）大学院学生へのコンプライアンス教育の実施

博士課程（後期）に在籍する大学院学生に対し、研究活動における不正行為の事前防止を目的としたコンプライアンス教育を実施しました。コンプライアンス教育資料をメール送信し、期限内に研究費に関する規定を順守する旨の誓約書の提出を求めました。

■ 学生生活・キャリア支援等の状況

1. 「白百合女子大学学生懲戒規程」の制定

学則に規定された学生の懲戒について、その手続きや処分基準等を規程として新たに定めました。

2. 「被災者支援特別措置取扱要領」の制定

大規模自然災害により被災し、修学が困難となっている学生に対する支援について、これまでは災害の都度制度を新設していたものを、包括的に取り扱う制度として整備し、これにより、迅速な支援が可能となりました。本制度により「平成 30 年 7 月豪雨」、「北海道胆振東部地震」、「令和元年台風 19 号」により被災した学生の支援を行いました。

3. 「白百合女子大学奨学金規程」の改正

学業品行ともに優秀で、経済的に学業の継続が困難と認められる学生を対象とした奨学金制度について、これまで運用上行っていた受給基準や配分、併給規定等について詳細を定め、明文化しました。

4. 「修学支援新制度」への諸対応

令和 2 年度より開始となる本制度について、学内取扱いの詳細を定めるとともに、秋の在学予約採用の手続きを行いました。

5. 「学生顕彰制度」における学生活動奨励賞の授与

学業や学術研究活動、学内外課外活動、社会活動等に功績のあった個人・団体を表彰することで、他学生の模範としてその功績を知らしめ、学生の人格形成を目的とした制度につい

て、本年度は1件の申請があり、審査の結果、学生活動奨励賞を授与しました。

6. 卒業生及び企業を対象とするキャリア支援に関する調査への対応

令和元年度「私立大学等改革総合支援事業」(タイプI)調査票への回答に関連して、卒業後複数年経過した卒業生を対象とする調査、及び進路先(企業等)に対する調査を次年度に実施する為、対象者の抽出、ならびに調査項目の検討を行い、実施計画を確定しました。

■学生の受け入れ

1. 2021年度入試の検討

2021年度大学入学者選抜改革に合わせて、選抜方法やスケジュールの見直しについて、前年度から継続し年間を通じて入試広報委員会を中心に検討を重ね、2020年3月末の公表期日に合わせて入試概要を公表しました。

■国際交流支援の状況

1. 中国・東北財経大学との交換留学協定の締結

国際交流に関する基本方針に基づき、海外の教育・研究機関との教育・学術に関する相互交流を深めるべく、中国・遼寧省大連市にある「東北財経大学」との間に交換留学協定を締結しました。

■図書館における教育支援企画

1. 「白百合女子大学オープンアクセス方針」の制定と紀要電子化

2018年度に続きオープンアクセス方針について、学術機関リポジトリ運営委員会で検討を行い「白百合女子大学オープンアクセス方針」「白百合女子大学オープンアクセス方針 実施要領」を制定しました。大学ホームページの「情報公開ー各種方針」に掲載されています。

また、各紀要の投稿規程に「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス」や「データシート」に関する項目の追加を依頼しました。

紀要バックナンバーの電子化は、2019年度内に外注にて完成しました。学術機関リポジトリへの掲載許諾が得られたデータから、順次リポジトリへの搭載作業を行っています。

2. ガイダンスや講習会の開催

図書館新入生向けガイダンス(1回目)は、例年通り入学式翌日に開催しましたが、2回目のガイダンスは、6月に基礎教育センターの授業「パブリックリテラシー」で教員と連携して、新入生全員に行いました。教員からの授業ガイダンス依頼も、引き続き多くの申し込みがありました。

「日経テレコン 21」講習会は、キャリア支援課で開催する夏期や冬期の就活セミナー講座として定着しており、特に夏期の講習会は参加者が増加しています。次年度以降は現行の講習会以外にも、別の形の説明会も検討しています。

3. 「ブック・スカウト(選書ツアー)」、「創造詩コンテスト~リリアーヌグランプリ」について

「ブック・スカウト」は、学生にも選書の機会を設けることで、図書館を身近に感じてもらいたいという意向から始めました。参加者同士による図書の紹介(感想会)とPOPの作成・展示までが1つのイベントとなっています。またPOPは、毎年12月に紀伊國屋書店新宿本店で開催される「女子大学合同展示企画『東京の女子大学生が選んだおすすめ本フェ

ア』でも展示しています。2019年度は5月と11月に開催しましたが、どちらも参加者が少なかったため、開催時期や告知方法について検討が必要と考えています。

「創造詩コンテスト〜リリアーヌグランプリ」は5回目を迎え、毎回応募する学生もおり、すっかり定着しました。学長、図書館長、図書館運営委員の先生方と図書館職員が審査を行い、図書館にて表彰式を行いました。受賞作品の冊子も学内で配付しており、好評です。

4. 図書館ピアサポーターLiLiAの活動

2019年度は、通常の活動（館内見回り、展示、白百合祭参加等）だけでなく、成城大学図書館が主催する「Supporters' Forum 2019」にも参加しました。他大学の学生サポーターとの交流が、LiLiAの活動に良い刺激となったようです。

5. 国文学研究資料館からの資料電子化等の依頼について

国文学研究資料館が所蔵している本学貴重書（一部）のマイクロ資料をウェブ公開することについて、問い合わせがありました。また、本学でウェブ公開が可能な古典籍資料に関する質問にも、国語国文学科にご相談して回答しました。

6. 展示関連

定期的に、大学院生やLiLiAによる展示や図書館スタッフの企画展示「iLiguchiBooks」を行っています。2019年度は卒業生（書道家）による「源氏物語」関連展示とワークショップ（作品解説、連綿体験）も開催しました。五十四帖に関わる作品を3年かけて展示する予定です。

また、児童文化研究センターの「ちりめん本研究プロジェクト」の一環として図書館と共催で、貴重書資料の縮緬本の展示も行い、展示期間中は、日本児童文学学会研究大会参加者の見学もありました。今後も学内外の関係者と連携し、学生の好奇心を刺激したり、興味を持つような展示やイベントを行いたいと思っています。

7. カトリック大学連盟図書館協議会総会・実務研究会について

2019年度は関東・東海ブロック（聖心女子大学、東京純心大学、南山大学、白百合）が当番校となり、聖心女子大学を会場として7月に開催（午前は総会、午後は実務研究会）しました。開催準備などで、ブロック校との共同作業が続きました。

8. その他

Windows10への移行に伴い、図書館入退館システムサーバーリプレースを行いました。

■ウェルネスセンターにおける活動

1. ウェルネスセンターの活動

2019年度は、主に体に障害がある学生への支援の方法について、全学的な基本的ルールを策定することを目標に、実質的な支援の充実を図りました。また、心身の健康を維持するための情報を学生や教職員に広く提供する機会を設けることに努めました。

（1）「支援申請書」の策定

2018年度に設置された「ウェルネスセンター運営委員会」において、体に障害がある学生を中心とした修学支援の方法について検討を重ね、本学における「支援申請書」を策定し

ました。

今後は、支援を必要とする学生と、支援を求められた学科等との間で、ウェルネスセンターが支援の内容についてコーディネートし、障害を持つ学生が、充実した学生生活を送れるように支援する体制を構築する予定です。

(2) 「重度訪問介護利用者の大学修学支援事業」における補助金の採択（2年目）

2018年度に引き続き、本学大学院に在籍する院生と大学が協力して申請を行い、本年度も補助金の採択を受けました。引き続き、本事業の窓口となる調布市と連携して、当該大学院生の修学支援の充実をはかることとなりました。

(3) 「ウェルネスセンター支援者のためのガイドライン」及び「ウェルネスセンター所属員のためのガイドライン」のHP掲載

2018年度に設置された当該ガイドラインを大学HPに掲載し、ダウンロードできる環境を整えました。

(4) 「2018年度ウェルネスセンター報告書」の作成

センター報告書に統一して2度目の報告書となった。学内への配付と他大学のセンターや相談室への送付により、積極的な情報交換を行いました。

2. 健康相談室の活動

健康相談室では、学生及び教職員の体の健康維持を中心に活動しました。学生相談室との連携強化により、支援体制の充実が図られました。

(1) 健康診断の実施

4月には、学生全員を対象として健康診断が実施されました。診断後には注意が必要な学生への呼びかけを実施し、多くの学生に対応しました。10月には、教職員向けの健康診断を実施しました。

(2) インフルエンザ予防接種

11月には希望する教職員向けに、インフルエンザ予防接種を行いました。

(3) 救命救急講習の開催

初等教育学科との連携により、学生向け「救命入門コース」（45分）を、10月に授業内で実施しました。また全学生・全教職員対象として「普通救命講習」（5時間）を8月に開催しました。

3. 学生相談室の活動

学生相談室では、学生の心身の健康維持のために、健康相談室及び教職員との連携を更に強化しました。

(1) 「ウェルネス・サロン」の設置

学生及び教職員向けに、日常生活における心身の健康維持のために必要なテーマについて、昼休みの時間を利用してサロンを実施しました。

各回のテーマ

「第1回過換気症候群（過呼吸）とは」

「第2回アルコールとのつきあいかた～あなたはどのタイプ？～」

「第3回しんどい人付き合い解消のヒント～デートDV 予防法～」

「第4回しんどい人付き合い解消のヒント Part2～デートDV 予防法～」

（2）学科との連携

学生生活に支援や配慮が必要な学生は、年々増える傾向にありますが、ガイドラインに基づき、各学科との情報共有がなされることで、支援の裾野が少しずつ広がっています。

4. 学生寮の活動

学生寮では、居住する学生が安全で安心した寮生活を送れることを基本に、サービス向上と業務効率化を推進しました。

（1）「学生寮規程」の定着

2018年度に設置された「学生寮規程」により、寮生は日々の生活で規程を意識し、規律ある生活を送ることができています。

■施設・設備

1. 2号館外壁等改修工事

2号館については屋上防水工事と外壁改修工事を全面的に行いました。最近、発生している規模が大きい地震に備えて外壁部分を全体的に改修し、学生の安全面の確保や防災面が強化され安心できる校舎にリニューアルされました。

2. 1号館廊下・階段手すり工事

1号館の段差部分を歩きやすいように階段の両側に手すりを設けました。転倒防止にもなるので安心して利用できます。校舎の長い通路も片側に手すりを設置しました。だれでも使いやすいようにバリアフリー化を進めています。

3. Windows7 サポート終了の伴う PC リプレース

2020年1月にWindows7サポートが終了する前に、Windows10へリプレースを行いました。学生用として295台のリプレース、動画編集用PC4台のリプレース、教卓PCはOSを入れ替えて86台を再利用し、その他に教職員用として195台をリプレースしたことにより、合計580台をWindows10に入れ替えました。

4. Windows2008Server サポート終了に伴うサーバリプレース

Windows7同様、Windows2008Serverも2020年1月にサポートが終了する前に、学内サーバ5台、データセンター側サーバ1台の合計6台分のリプレースを行いました。

5. 電子掲示板リプレース

故障していた電子掲示板3セットのリプレースを行いました。

6. Wi-Fi（無線LAN）のエリア拡張

学生からも教員からも要望が多いWi-Fiのエリア拡張を行いました。1号館3F全教室、本館3F、2号館2F大会議室を整備しました。

■地域連携・地域貢献

【地域連携・地域貢献に関する基本方針】

本学の建学の精神・教育目標を踏まえ、次のように基本方針を定め、これに沿った取り組みを推進しました。

基本方針：「自ら進んで他者に奉仕し、社会に貢献しようとする心の育成をめざす観点から、近隣地域をはじめ、広く教職員および学生による社会への教育活動や社会貢献活動を展開し支援する」

1. 社会連携センターの設立

2019年7月に「社会連携センター準備室」は教育研究活動の成果を基にした社会貢献、地域貢献を行い、本学の教育的活動の社会的展開を図ることを目的とした「社会連携センター」になりました。2020年1月には社会連携センターの事業、運営等について協議する社会連携センター運営委員会を開催しました。

2. 調布市文化・コミュニティ振興財団との連携

調布市文化・コミュニティ振興財団は、調布市における芸術文化の振興を図るための事業を行うとともに、市民の自主的文化活動の育成、コミュニティ活動の振興及び多様な学習要望に応えるための生涯学習に関する事業を行っています。同財団が運営する「調布市せんがわ劇場」（京王線仙川駅徒歩4分）では舞台芸術を楽しむ市民の裾野を広げるプログラムを提供することを使命の一つに掲げています。本学はこれに賛同し、2011年より地域連携事業として、せんがわ劇場を拠点とした近隣地域との交流を実施しました（2019年11月開催：調布市せんがわ劇場×白百合女子大学 地域連携事業 第9回公演）。

また、同財団が主催する能楽についての講演・茶道体験などを催した「能楽茶時」（2019年11月開催：本学めぐみ荘を使用）を実施しました。

3. 調布市協定大学ゼミ展への参加

調布市協定大学ゼミ展は調布市と協定を締結している大学の研究成果や学びを市民に発表することで、市民の新たな学びの機会を創出し、大学と地域とのつながりを強化するために2020年2月に開催されました。

4. 宗教講座「創造への道」、公開講座の開催

宗教講座「創造への道」は、本学の建学の精神を支えるキリスト教的人間観・霊性を学び直す場として、カトリック教育センターが中心となって開かれる講座です。単なる教養の提供にとどまらず、生涯にわたる自己の内的形成への支援や、心豊かな次代の人間を育てるための人間観・生命観の学習にも力を注いでいきます。公開講座は、本学での教育研究活動による確かな実績と豊かな人生経験を備えた講師陣による講座に加え、初めての試みとして、学外から専門性の高い講師を招聘し、開講しました。

本学の中長期計画につきましては、学校法人白百合学園のホームページに掲載の事業報告書 p.14～p.16 (<http://shirayuri-gakuen.ac.jp/data/pdf/project31.pdf>) をご覧下さい。

Ⅲ. 財務の概要

1. 令和元年度決算の概要

【学校法人会計の特徴・企業会計との相違】

学校法人会計は、収支計算を基本としており、損益計算を基本とする企業会計とは異なります。また、予算作成が必要であり、収支計算書（「資金収支計算書」・「事業活動収支計算書」）は、予算と決算を対比して作成されます。

学校法人会計では、教育研究活動が円滑に遂行されたかどうかを計算書類によって財務面から知ることができます。なお、学校法人会計基準が改正されたことにより、平成27年度決算より新たな計算書類に変更されました。

（1）収支計算書の状況

①資金収支計算書

当該会計年度に行った教育研究等の諸活動に対する全ての資金の収入と支出の内容及び支払資金（現預金）の顛末を明らかにしたものです。

資金収入の合計は、予算と比較して7百万円上回り4,087百万円になりました。資金支出については、人件費支出、資産運用支出、その他の支出以外の各科目で予算額を下回りました。その結果、翌年度繰越支払資金は、予算を114百万円上回り787百万円になりました。

②活動区分資金収支計算書

当該会計年度における資金の動きを3つの活動（教育活動、施設整備等活動、その他の活動）に分類し、その活動区分毎に資金の流れを明らかにしたものです。

「教育活動」では、資金収入が3,096百万円、資金支出が2,772百万円、調整勘定等が▲67百万円となり、資金収支差額が256百万円になりました。「施設整備等活動」では、資金収入が36百万円に対して、資金支出が445百万円、調整勘定等が94百万円となり、資金収支差額が▲314百万円になりました。「その他の活動」では、資金収入が78百万円、資金支出が16百万円、調整勘定等がゼロとなり、資金収支差額が62百万円になりました。その結果、当年度の支払資金が4百万円増加し、翌年度繰越支払資金は787百万円になりました。

③事業活動収支計算書

当該会計年度における事業活動収支（教育活動収支、教育活動外収支、特別収支）の均衡状態を表し、経営状態が健全であるかどうかを明らかにしたものです。

「教育活動収支」では、収支差額が予算を48百万円上回り▲63百万円になりました。

「教育活動外収支」では、収支差額が予算を3百万円上回り70百万円になりました。その結果、経常収支差額は、予算を52百万円上回り、6百万円の黒字化になりました。

「特別収支」では、収支差額がほぼ予算通りとなり29百万円になりました。これらの結果、基本金組入前当年度収支差額が36百万円となり、基本金組入額▲70百万円を計上後の当年度収支差額は▲33百万円になりました。また、当年度収支差額▲33百万円に前年度繰越収支差額▲1,502百万円を加算した結果、翌年度繰越収支差額は、▲1,536百万円になりました。

(2) 貸借対照表の状況

貸借対照表

当該会計年度末における財政状態を表したものです。

「資産の部合計」は、21,468百万円で、前年度末に比較して84百万円の減少となりました。

「負債の部合計」は、1,411百万円で、前年度末に比較して120百万円の減少となりました。

「純資産の部合計」は、基本金が70百万円増加、繰越収支差額が33百万円の減少となったことにより、前年度末に比較して36百万円の増加となりました。

その結果、翌年度繰越収支差額が▲1,536百万円になりました。

ここに掲載する財務状況は、白百合女子大学単体の財務状況であり、本学を含めた学校法人全体の財務状況につきましては、学校法人白百合学園のホームページ (<http://shirayuri-gakuen.ac.jp/data/>) をご覧下さい。

以上

2. 計算書類

資金収支計算書

平成31年 4月 1日 から
令和 2年 3月 31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,659,000,000	2,658,377,500	622,500
手数料収入	65,200,000	75,727,404	△ 10,527,404
寄付金収入	20,000,000	17,165,010	2,834,990
補助金収入	218,000,000	211,597,000	6,403,000
国庫補助金収入	218,000,000	211,597,000	6,403,000
地方公共団体補助金収入	0	0	0
その他補助金収入	0	0	0
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	89,860,000	89,740,609	119,391
受取利息・配当金収入	66,400,000	70,015,422	△ 3,615,422
雑収入	78,800,000	80,455,349	△ 1,655,349
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	542,875,000	543,782,500	△ 907,500
その他の収入	244,838,000	250,415,563	△ 5,577,563
資金収入調整勘定	△ 687,380,000	△ 692,424,071	5,044,071
前年度繰越支払資金	782,404,016	782,404,016	0
収入の部合計	4,079,997,016	4,087,256,302	△ 7,259,286
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,877,200,000	1,877,586,692	△ 386,692
教育研究経費支出	635,150,000	615,918,349	19,231,651
管理経費支出	301,065,000	279,403,873	21,661,127
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	8,500,000	4,152,800	4,347,200
設備関係支出	171,000,000	141,117,291	29,882,709
資産運用支出	300,600,000	300,620,779	△ 20,779
その他の支出	204,318,868	207,885,210	△ 3,566,342
〔予備費〕	(12,000,000) 38,000,000		38,000,000
資金支出調整勘定	△ 128,077,940	△ 126,622,638	△ 1,455,302
翌年度繰越支払資金	672,241,088	787,193,946	△ 114,952,858
支出の部合計	4,079,997,016	4,087,256,302	△ 7,259,286

活動区分資金収支計算書

平成31年4月1日から

令和2年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,658,377,500
		手数料収入	75,727,404
		特別寄付金収入	17,165,010
		一般寄付金収入	0
		経常費等補助金収入	175,381,000
		付随事業収入	89,740,609
		雑収入	80,455,349
		教育活動資金収入計	3,096,846,872
	支出	人件費支出	1,877,586,692
		教育研究経費支出	615,918,349
		管理経費支出	279,403,873
		教育活動資金支出計	2,772,908,914
		差引	323,937,958
		調整勘定等	△ 67,436,011
	教育活動資金収支差額	256,501,947	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	0
		施設設備補助金収入	36,216,000
		施設設備売却収入	0
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	0
		減価償却引当特定資産取崩収入	0
		施設整備等活動資金収入計	36,216,000
	支出	施設関係支出	4,152,800
		設備関係支出	141,117,291
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	0
		減価償却引当特定資産繰入支出	300,000,000
		施設整備等活動資金支出計	445,270,091
		差引	△ 409,054,091
		調整勘定等	94,925,000
		施設整備等活動資金収支差額	△ 314,129,091
	小計(教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)	△ 57,627,144	
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0
		有価証券売却収入	0
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	0
		退職給与引当特定資産取崩収入	0
		その他の収入	8,856,563
		小計	8,856,563
		受取利息・配当金収入	70,015,422
		収益事業収入	0
	その他の活動資金収入計	78,871,985	
	支出	借入金等返済支出	0
		有価証券購入支出	0
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	620,779
		退職給与引当特定資産繰入支出	0
		収益事業元入金支出	0
		その他の支出	15,834,132
		小計	16,454,911
		借入金等利息支出	0
	その他の活動資金支出計	16,454,911	
	差引	62,417,074	
	調整勘定等	0	
	その他の活動資金収支差額	62,417,074	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	4,789,930	
	前年度繰越支払資金	782,404,016	
	翌年度繰越支払資金	787,193,946	

事業活動収支計算書

平成31年 4月 1日 から

令和 2年 3月 31日 まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収入	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,659,000,000	2,658,377,500	622,500	
		手数料	65,200,000	75,727,404	△ 10,527,404	
		寄付金	20,000,000	17,165,010	2,834,990	
		経常費等補助金	180,300,000	175,381,000	4,919,000	
		国庫補助金収入	180,300,000	175,381,000	4,919,000	
		地方公共団体補助金収入	0	0	0	
		その他補助金収入	0	0	0	
		付随事業収入	89,860,000	89,740,609	119,391	
		雑収入	78,800,000	80,455,349	△ 1,655,349	
		教育活動収入計	3,093,160,000	3,096,846,872	△ 3,686,872	
教育活動支出	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		人件費	1,878,070,000	1,876,117,820	1,952,180	
		教育研究経費	984,150,000	962,902,184	21,247,816	
		管理経費	343,065,000	321,176,889	21,888,111	
		徴収不能額等	0	0	0	
		教育活動支出計	3,205,285,000	3,160,196,893	45,088,107	
		教育活動収支差額	△ 112,125,000	△ 63,350,021	△ 48,774,979	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	66,400,000	70,015,422	△ 3,615,422	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	66,400,000	70,015,422	△ 3,615,422	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		借入金等利息	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	0	0	
			教育活動外収支差額	66,400,000	70,015,422	△ 3,615,422
			経常収支差額	△ 45,725,000	6,665,401	△ 52,390,401
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	37,700,000	37,466,573	233,427	
		施設設備寄付金	0	0	0	
		現物寄付	0	1,250,573	△ 1,250,573	
		施設設備補助金	37,700,000	36,216,000	1,484,000	
	特別収入計	37,700,000	37,466,573	233,427		
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産処分差額	7,960,000	7,759,546	200,454	
		その他の特別支出	0	0	0	
特別支出計		7,960,000	7,759,546	200,454		
		特別収支差額	29,740,000	29,707,027	32,973	
〔予備費〕		(15,840,000)				
		34,160,000			34,160,000	
		基本金組入前当年度収支差額	△ 50,145,000	36,372,428	△ 86,517,428	
		基本金組入額合計	△ 112,000,000	△ 70,183,359	△ 41,816,641	
		当年度収支差額	△ 162,145,000	△ 33,810,931	△ 128,334,069	
		前年度繰越収支差額	△ 1,502,833,295	△ 1,502,833,295	0	
		基本金取崩額	0	0	0	
		翌年度繰越収支差額	△ 1,664,978,295	△ 1,536,644,226	△ 128,334,069	
(参考)						
		事業活動収入計	3,197,260,000	3,204,328,867	△ 7,068,867	
		事業活動支出計	3,247,405,000	3,167,956,439	79,448,561	

貸借対照表

令和2年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	20,550,527,373	20,499,902,327	50,625,046
有形固定資産	10,561,452,673	10,810,450,343	△ 248,997,670
土地	3,453,864,619	3,453,864,619	0
建物	4,844,374,014	5,163,160,359	△ 318,786,345
構築物	46,551,785	55,869,857	△ 9,318,072
教育研究用機器備品	311,933,577	248,792,569	63,141,008
管理用機器備品	37,321,111	38,813,285	△ 1,492,174
図書	1,866,905,294	1,849,321,813	17,583,481
車両	502,273	627,841	△ 125,568
建設仮勘定	0	0	0
特定資産	9,963,749,737	9,663,128,958	300,620,779
減価償却引当特定資産	9,160,000,000	8,860,000,000	300,000,000
退職給与引当特定資産	700,000,000	700,000,000	0
第3号基本金引当特定資産	103,749,737	103,128,958	620,779
その他の引当特定資産	0	0	0
その他の固定資産	25,324,963	26,323,026	△ 998,063
著作権	19,961,238	20,959,301	△ 998,063
その他の固定資産	5,363,725	5,363,725	0
流動資産	917,725,026	1,052,871,195	△ 135,146,169
現金預金	787,193,946	782,404,016	4,789,930
未収入金	112,154,071	250,189,000	△ 138,034,929
その他の流動資産	18,377,009	20,278,179	△ 1,901,170
資産の部合計	21,468,252,399	21,552,773,522	△ 84,521,123
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	700,837,147	702,306,019	△ 1,468,872
長期借入金	0	0	0
退職給与引当金	700,837,147	702,306,019	△ 1,468,872
その他の固定負債	0	0	0
流動負債	710,641,042	830,065,721	△ 119,424,679
短期借入金	0	0	0
前受金	543,782,500	588,900,000	△ 45,117,500
その他の流動負債	166,858,542	241,165,721	△ 74,307,179
負債の部合計	1,411,478,189	1,532,371,740	△ 120,893,551
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	21,593,418,436	21,523,235,077	70,183,359
第1号基本金	21,332,668,699	21,263,106,119	69,562,580
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	103,749,737	103,128,958	620,779
第4号基本金	157,000,000	157,000,000	0
繰越収支差額	△ 1,536,644,226	△ 1,502,833,295	△ 33,810,931
翌年度繰越収支差額	△ 1,536,644,226	△ 1,502,833,295	△ 33,810,931
純資産の部合計	20,056,774,210	20,020,401,782	36,372,428
負債及び純資産の部合計	21,468,252,399	21,552,773,522	△ 84,521,123

3. 令和元年度末の財産目録

財 産 目 録

I 資産総額	21,468,252,399 円
内 基本財産	10,564,624,368 円
運用財産	10,903,628,031 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	1,411,478,189 円
III 正味財産	20,056,774,210 円

区 分	金 額
資産額	
1基本財産	
土地	55,290.54 m ² 3,453,864,619 円
建物	36,040.23 m ² 4,844,374,014 円
構築物	178点 46,551,785 円
図書	306,713冊 1,866,905,294 円
教具・校具・備品	3,323 点 349,254,688 円
車両	2台 502,273 円
建設仮勘定	0 円
その他	3,171,695 円
2運用財産	
現金預金	787,193,946 円
積立金	9,963,749,737 円
未収入金	112,154,071 円
その他	40,530,277 円
3収益事業財産	0 円
資産総額	21,468,252,399 円
負債額	
1固定負債	
長期借入金	0 円
退職給与引当金	700,837,147 円
その他	0 円
2流動負債	
短期借入金	0 円
前受金	543,782,500 円
その他	166,858,542 円
負債総額	1,411,478,189 円
正味財産(資産総額－負債総額)	20,056,774,210 円

4. 経年比較

(1) 収支計算書

① 資金収支計算書

○2015年度(平成27年度)から2019年度(令和元年度)

(単位 円)

収入の部	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)
学生生徒等納付金収入	2,403,194,500	2,469,767,000	2,560,327,000	2,637,627,000	2,658,377,500
手数料収入	58,777,600	58,671,400	69,207,140	67,041,509	75,727,404
寄付金収入	8,828,000	36,764,320	113,762,519	17,970,000	17,165,010
補助金収入	193,974,000	200,061,000	180,541,000	296,136,000	211,597,000
資産売却収入	0	0	0	0	0
事業収入	-	-	-	-	-
付随事業・収益事業収入	87,595,216	94,101,725	95,700,761	92,617,742	89,740,609
資産運用収入	-	-	-	-	-
受取利息・配当金収入	51,400,411	56,849,731	53,995,501	50,408,557	70,015,422
雑収入	99,557,519	103,011,789	70,319,182	149,249,718	80,455,349
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	596,835,000	616,307,500	628,170,000	588,900,000	543,782,500
その他の収入	96,107,253	90,604,984	87,077,771	73,113,077	250,415,563
資金収入調整勘定	▲ 611,770,362	▲ 678,253,336	▲ 672,823,600	▲ 872,844,000	▲ 692,424,071
前年度繰越支払資金	631,950,410	645,909,793	728,349,692	948,005,658	782,404,016
収入の部合計	3,616,449,547	3,693,795,906	3,914,626,966	4,048,225,261	4,087,256,302

支出の部	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)
人件費支出	1,988,493,103	2,064,821,931	1,933,452,612	1,988,299,240	1,877,586,692
教育研究経費支出	522,193,670	500,815,657	491,665,017	634,212,451	615,918,349
管理経費支出	306,382,617	284,733,334	272,302,087	307,641,432	279,403,873
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	53,289,905	38,642,620	11,848,420	306,366,585	4,152,800
設備関係支出	75,666,504	77,716,687	49,538,847	68,888,817	141,117,291
資産運用支出	30,000,000	0	100,000,000	105,128,958	300,620,779
その他の支出	142,994,043	164,802,302	219,846,492	111,118,428	207,885,210
資金支出調整勘定	▲ 148,480,088	▲ 166,086,317	▲ 112,032,167	▲ 255,834,666	▲ 126,622,638
次年度繰越支払資金	645,909,793	728,349,692	948,005,658	782,404,016	787,193,946
支出の部合計	3,616,449,547	3,693,795,906	3,914,626,966	4,048,225,261	4,087,256,302

②活動区分資金収支計算書

○2015年度(平成27年度)から2019年度(令和元年度)

(単位:円)

科 目	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	2,851,926,835	2,962,377,234	3,089,857,602	3,129,500,969	3,096,846,872
教育活動資金支出計	2,817,069,390	2,850,370,922	2,697,419,716	2,930,153,123	2,772,908,914
差引	34,857,445	112,006,312	392,437,886	199,347,846	323,937,958
調整勘定等	70,170,424	40,687,455	▲ 65,468,735	45,592,449	▲ 67,436,011
教育活動資金収支差額	105,027,869	152,693,767	326,969,151	244,940,295	256,501,947
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	0	0	0	131,141,000	36,216,000
施設整備等活動資金支出計	128,956,409	116,359,307	161,387,267	377,255,402	445,270,091
差引	▲ 128,956,409	▲ 116,359,307	▲ 161,387,267	▲ 246,114,402	▲ 409,054,091
調整勘定等	6,233,000	0	0	▲ 131,141,000	94,925,000
施設整備等活動資金収支差額	▲ 122,723,409	▲ 116,359,307	▲ 161,387,267	▲ 377,255,402	▲ 314,129,091
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	▲ 17,695,540	36,334,460	165,581,884	▲ 132,315,107	▲ 57,627,144
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	111,553,936	68,519,353	59,654,936	72,520,534	78,871,985
その他の活動資金支出計	79,899,013	22,413,914	5,580,854	105,807,069	16,454,911
差引	31,654,923	46,105,439	54,074,082	▲ 33,286,535	62,417,074
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	31,654,923	46,105,439	54,074,082	▲ 33,286,535	62,417,074
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	13,959,383	82,439,899	219,655,966	▲ 165,601,642	4,789,930
前年度繰越支払資金	631,950,410	645,909,793	728,349,692	948,005,658	782,404,016
翌年度繰越支払資金	645,909,793	728,349,692	948,005,658	782,404,016	787,193,946

③事業活動収支計算書

○2015年度(平成27年度)から2019年度(令和元年度)

	科 目	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	2,403,194,500	2,469,767,000	2,560,327,000	2,637,627,000	2,658,377,500
	手数料	58,777,600	58,671,400	69,207,140	67,041,509	75,727,404
	寄付金	8,828,000	36,764,320	113,762,519	17,970,000	17,165,010
	経常費等補助金	193,974,000	200,061,000	180,541,000	164,995,000	175,381,000
	付随事業収入	87,595,216	94,101,725	95,700,761	92,617,742	89,740,609
	雑収入	99,557,519	103,011,789	70,319,182	149,249,718	80,455,349
	教育活動収入計	2,851,926,835	2,962,377,234	3,089,857,602	3,129,500,969	3,096,846,872
	事業活動支出の部					
	人件費	2,017,885,507	2,047,064,580	1,938,967,357	1,978,124,979	1,876,117,820
	教育研究経費	933,278,799	880,904,679	858,009,590	982,746,210	962,902,184
	管理経費	356,179,942	329,167,315	315,185,473	350,321,300	321,176,889
	徴収不能額等	0	1,970,000	0	0	0
	教育活動支出計	3,307,344,248	3,259,106,574	3,112,162,420	3,311,192,489	3,160,196,893
教育活動収支差額	▲ 455,417,413	▲ 296,729,340	▲ 22,304,818	▲ 181,691,520	▲ 63,350,021	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	51,400,411	56,849,731	53,995,501	50,408,557	70,015,422
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	51,400,411	56,849,731	53,995,501	50,408,557	70,015,422
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	0	0	
教育活動外収支差額	51,400,411	56,849,731	53,995,501	50,408,557	70,015,422	
経常収支差額	▲ 404,017,002	▲ 239,879,609	31,690,683	▲ 131,282,963	6,665,401	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	1,565,363	1,771,766	3,324,757	135,806,356	37,466,573
	特別収入計	1,565,363	1,771,766	3,324,757	135,806,356	37,466,573
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	2,454,515	20,620,422	350,378	27,299,969	7,759,546
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	2,454,515	20,620,422	350,378	27,299,969	7,759,546
	特別収支差額	▲ 889,152	▲ 18,848,656	2,974,379	108,506,387	29,707,027
	基本金組入前当年度収支差額	▲ 404,906,154	▲ 258,728,265	34,665,062	▲ 22,776,576	36,372,428
基本金組入額合計	▲ 45,468,583	▲ 37,198,254	▲ 28,692,664	▲ 103,128,958	▲ 70,183,359	
当年度収支差額	▲ 450,374,737	▲ 295,926,519	5,972,398	▲ 125,905,534	▲ 33,810,931	
前年度繰越収支差額	▲ 674,968,357	▲ 1,125,343,094	▲ 1,421,269,613	▲ 1,415,297,215	▲ 1,502,833,295	
基本金取崩額	0	0	0	38,369,454	0	
翌年度繰越収支差額	▲ 1,125,343,094	▲ 1,421,269,613	▲ 1,415,297,215	▲ 1,502,833,295	▲ 1,536,644,226	
(参考)						
	事業活動収入計	2,904,892,609	3,020,998,731	3,147,177,860	3,315,715,882	3,204,328,867
	事業活動支出計	3,309,798,763	3,279,726,996	3,112,512,798	3,338,492,458	3,167,956,439

(2)貸借対照表

○2015年度(平成27年度)から2019年度(令和元)年度

科 目	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)
固定資産	21,027,723,862	20,699,057,510	20,453,527,197	20,499,902,327	20,550,527,373
流動資産	758,911,541	832,007,631	1,086,717,600	1,052,871,195	917,725,026
資産の部合計	21,786,635,403	21,531,065,141	21,540,244,797	21,552,773,522	21,468,252,399
固定負債	724,722,886	706,965,535	712,480,280	702,306,019	700,837,147
流動負債	794,670,956	815,586,310	784,586,159	830,065,721	710,641,042
負債の部合計	1,519,393,842	1,522,551,845	1,497,066,439	1,532,371,740	1,411,478,189
基本金	21,392,584,655	21,429,782,909	21,458,475,573	21,523,235,077	21,593,418,436
繰越収支差額	▲ 1,125,343,094	▲ 1,421,269,613	▲ 1,415,297,215	▲ 1,502,833,295	▲ 1,536,644,226
純資産の部合計	20,267,241,561	20,008,513,296	20,043,178,358	20,020,401,782	20,056,774,210
負債及び純資産の部合計	21,786,635,403	21,531,065,141	21,540,244,797	21,552,773,522	21,468,252,399

5. 主な財務比率比較

(単位 %)

比率名	算式	2015年度末 (平成27年度末)	2016年度末 (平成28年度末)	2017年度末 (平成29年度末)	2018年度末 (平成30年度末)	2019年度末 (令和元年度末)
事業活動収支計算書関係比率	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	▲ 13.94	▲ 8.56	1.10	▲ 0.69
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{經常収入*2}}$	82.77	81.80	81.44	82.95
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{經常収入*2}}$	69.50	67.80	61.67	62.21
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{經常収入*2}}$	32.15	29.18	27.29	30.90
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{經常収入*2}}$	12.27	10.90	10.03	11.02
貸借対照表関係比率	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	93.03	92.93	93.05	92.89
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額*1}}$	100.00	100.00	100.00	100.00
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	95.50	102.01	138.51	126.84
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	7.50	7.61	7.47	7.65
						7.04

*1 基本金要組入額=基本金+基本金未組入額

*2 經常収入=教育活動収入計+教育活動外収入計